



**Banco MUFG Brasil S.A.**  
Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			10月28日	10月29日	10月30日	10月31日	11月1日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9920	4.0000	3.9910	4.0200	3.9910	-0.0290
	BRL/JPY	Spot	27.30	27.23	27.27	26.88	27.11	+0.23
	EUR/USD	Spot	1.1099	1.1114	1.1150	1.1151	1.1165	+0.0014
	USD/JPY	Spot	108.96	108.89	108.79	108.03	108.18	+0.15
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	4.447	4.400	4.370	4.481	4.448	-0.032
	Future	1Year(p.a.)	4.385	4.341	4.309	4.469	4.433	-0.036
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.503	2.370	2.447	2.402	2.373	-0.029
	USD	1Year(p.a.)	2.410	2.338	2.409	2.334	2.332	-0.002
株式	Bovespa指數		108,187.10	107,556.30	108,407.60	107,219.80	108,195.60	+975.80
CDS	CDS Brazil 5y		118.18	117.17	118.01	120.43	118.42	-2.01
商品	CRB指数		178.282	178.375	178.312	176.893	180.274	+3.380

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデックスです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2.週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、週央から週末にかけて米FOMCや雇用統計など重要イベントが続きやや値動きの荒い展開となつたが、前週末比小幅に反発して越週した。
- 28日(月)、レアルは4.0070で寄り付いた後、米トランプ大統領による米中通商協議に関する前向きな発言を背景に終日堅調に推移した。29日(火)のレアルは反落。翌日に米FOMCの結果発表を控えるなかレアルは小動きながら、10月中旬に合意された米中の部分合意が11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)で合意に至らない可能性があるとの報道を受けてやや弱含んだ。30日(水)のレアルは米FOMCの結果を受けて往って来いの展開。Fedは市場予想通り第三次利下げを決定した一方、声明文から「適切に行動する」との文言を削除。これが利下げ打止めを示唆すると受取られ、声明発表直後はドルが急伸しレアルは下落。しかし声明文は同時に利下げ再開の可能性も残していたため市場では次第に本会合は中立的との見方が広がった。更に11月のAPECの中止が決定されると、米中通商協議に対する不透明感が再燃し、ドルが主要通貨に対して売られたことでレアルは再び上昇した。31日(木)のレアルは寄り付き直後に週間高値3.9660を付けたものの、米国の軟調な経済指標や米中協議に対する不透明感などを背景に下落に転じ週間安値4.0360を示現した。1日(金)は午前に発表された米・10月雇用統計の堅調な結果を受けてレアルは買われたものの、続いて発表された米・10月ISM製造業景気指数が3か月連続で50を下回ったことから上げ幅を縮小。その後、中国が米国と原則コンセンサスに達したと発表したことからレアルは再び上昇し、結局3.9910で越週した。
- 28日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想について2019年は0.88%から0.91%に上方修正された一方、2020年は2.00%に据え置かれた。インフレ率予想は2019年が3.26%から3.29%に上方修正された一方、2020年は3.66%から3.60%に引き下げられた。年末の為替レートについては2019年、2020年ともに4.00で据え置かれた。

## 3.今週のチャート&ハイライト



### ブラジルCDSが過去最低水準にタイト化

足許、ブラジルのクレジットデフォルトスワップ(CDS)が過去最低水準までタイト化している。同国のソブリン格付が投資不適格級(S&P:BB-)であるにも拘らず、CDSが過去最低水準を付けている理由としては次が考えられる。即ち(1)年金改革法案の成立による財政支出削減効果(今後10年間で8,000億レアル)が、消費者や企業のセンチメント改善を通じて同国経済を上向かせるとの期待感、(2)同法案成立により税制改革など後続の諸政策も進展し一段と経済を押上げるとの期待感、更に(3)世界的な金融緩和を背景とする過剰流動性、及び内外金利低下に伴う新興国アセットへの資金流入の3点だ。なお、これらの要因を背景に国内株式も過去最高水準で推移している。



## 4.来週の為替市場注目点

### 予想 ドル・レアル相場レンジ：3.90—4.05

来週のレアルは、リスクオフの後退や大型油田入札を背景に堅調推移を予想。但し内外の政治、経済不安を背景とした急なレアル安には注意しておきたい。

足許、これまで相場を規定していた米中通商摩擦と英国のEU離脱に対する不透明感が後退しており、リスクオフセンチメントが和らいでいる。通商協議に関しては、米中首脳会談が予定されていたチリでのAPECの開催中止が決定されたものの、米中双方からは歩寄りの姿勢が見られており、協議の進展が期待される。またブレグジットについても、直近の世論調査によると来月の総選挙で与党保守党が過半数議席を獲得する公算が大きく、新離脱協定案の議会可決後、1月末にも合意ある離脱が実現するとの期待がもたれている。こうした期待感がレアル相場を引き続き下支えするものと予想する。

加えて6日(水)に行われるプレサル油田の採掘権入札もレアル相場をサポートしよう。同入札によりブラジル政府は1,066億レアルを獲得するとみられるほか、関連企業による直接投資といった副次的な効果も見込まれるため、こうした資金流入がレアルの下値を支えるだろう。

他方、来週は米指標の軟化に注意したい。市場と当局者による「堅調な雇用と個人消費が米経済を支えている」とのコンセンサスが維持されるなか、5日(火)発表の10月ISM非製造業景気指数が軟調な結果となればレアルには下押し圧力がかかるだろう。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	鉱工業生産(前月比)	0.90%	0.30%	1.20%
ブラジル	鉱工業生産(前年比)	1.50%	1.10%	-2.10%
ブラジル	マーキット・ブラジルPMI製造業	--	52.2	53.4
米	非農業部門雇用者数変化	85k	128k	180k
米	失業率	3.6%	3.6%	3.5%
米	平均時給(前年比)	3.00%	3.00%	3.00%
米	労働参加率	63.10%	63.30%	63.20%
米	ISM製造業景況指数	48.9	48.3	47.8

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
	11/4	米 耐久財受注(前月比)	Sep	-1.10%	-1.10%
	11/4	米 耐久財受注(除輸送用機器)	Sep	-0.30%	-0.30%
	11/4	米 製造業受注(前月比)	Sep	-0.40%	-0.001
	11/5	ブラジル マーキット・ブラジルPMIサービス業	Oct	--	51.80
	11/5	ブラジル マーキット・ブラジルPMIコンポジット	Oct	--	52.50
	11/5	米 貿易収支	Sep	-\$52.5b	-\$54.9b
	11/6	ブラジル 自動車生産台数	Oct	--	247333
	11/6	ブラジル 自動車輸出台数	Oct	--	36640
	11/7	ブラジル IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Oct	2.53%	2.89%
	11/7	ブラジル IBGEインフレIPCA(前月比)	Oct	0.09%	-0.04%
	11/7	米 新規失業保険申請件数	Nov	215k	218k
	11/7	米 失業保険継続受給者数	Oct	1670k	1690k
	11/8	ブラジル FGV CPI IPC-S	Nov	--	-0.09%
	11/8	米 卸売在庫(前月比)	Sep	-0.30%	-0.30%
	11/8	米 ミシガン大学消費者マインド	Nov	95.5	95.5

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。